

第22回離島対策等検討会 議事録

1. 日時 2013年2月28日(木)10時30分～12時00分
2. 場所 日本自動車会館11階
公益財団法人自動車リサイクル促進センター 第2会議室
3. 出席者 大杉座長、渡邊委員、石川委員
公益財団法人自動車リサイクル促進センター 再資源化支援部
経済産業省・環境省担当官
4. 議題
 1. 2013年度離島対策等支援事業 出えん計画(案)
 2. 2013年度離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関の出えん要望額について
 3. 2012年度支援活動中間報告

5. 会議の概要

(再資源化支援部)

議題1. 2013年度離島対策等支援事業 出えん計画(案)について説明。

(委員)

輸送単価が大きく下がった理由は分ったが、輸送単価が上がった市町村において、特筆すべきことはないか。

(再資源化支援部)

燃料油価格の高騰により一部の市町村では輸送単価が上がっているものの、全体に占める影響額は小さく、特筆すべきことはない。

(委員)

不法投棄等対策支援事業については、2012年度まで事業活用の要望がなかったが、2013年度は小規模事案ではあるが事業活用の見込みが2件報告されている。どういった理由が考えられるか。

(再資源化支援部)

2010年度に環境省が小規模事案の活用促進について調査を行い、その結果を受け、2012年8月に再資源化支援部で事業要綱の改訂を行った。自治体に対する要綱改訂の案内に際し、小規模事案についても支援対象であることを改めて周知したことから、自治体担当者が事業活用を検討したものと思われる。

(委員)

議題1. については、承認する。

(再資源化支援部)

議題2. 2013年度離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関の出えん要望額について説明。

(委員)

議題2. については、承認する。

(再資源化支援部)

議題3. 2012年度支援活動中間報告について説明。

(委員)

海上輸送単価が低減されたことは評価できる。

減容化については、島内で圧縮処理をするということか。圧縮処理を島内の解体業者に徹底するにあたり、どのような働きかけを行ったのか。

(再資源化支援部)

市町村を通じ、解体業者の設備と処理状況を確認のうえ、圧縮処理が可能な事業者については、島内における事業者の役割や責任を理解いただき、圧縮処理の徹底を要請した。

(委員)

中核事業者の育成支援について、詳しく説明されたい。

(再資源化支援部)

昨年度までに育成した事業者のうち、4町9事業者が低稼働、不稼働となっていた。当該4町は、事業者が居りながら事業が十分に活用されておらず、島内の自動車リサイクルも確立されていなかった。4町を通じ、9事業者の個別課題を確認のうえ、解決支援を実施している。

(委員)

実績が大幅に減少した市町村への対応について、詳しく説明されたい。

(再資源化支援部)

実績が大幅に減少した4市町について、原因を調査し、課題解決のための助言、情報提供を行った。

佐渡市については、船会社の許可取消しにより輸送手段の一部が使用できなくなったため、新たな輸送手段の確保を関係者に働きかけた。西之表市については、中核事業者の廃業に伴い、新たな中核事業者の育成を種子島3市町担当者とともに実施し、下期からの稼働に繋げた。対馬市については、申請の遅延が多く発生していたため、市担当者及び申請事業者に対し申請対象期間および申請期日の遵守を要請した。新上五島町については、調査の結果、使用済自動車の発生台数が減少傾向にあり、個別の課題がないことを確認した。

(委員)

2012年度に実施したカレンダーによる小規模離島市町村に対する周知については、問い合わせ先を記載するなどした方がよかったのではないかと。

(再資源化支援部)

事業者の居ない小規模離島市町村の全戸に配布するため、汎用性を持たせる必要があり、本記載内容となった。

展開後に初めて申請のあった市町村もあり、小規模離島向けの周知としては、効果があったと思われる。

(委員)

定期船の発券窓口における事業周知には期待が持てる。

(委員)

議題3. については、了承する。

(再資源化支援部)

離島対策等検討会での承認を受け、2013年度離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関の出えん要望額について、2013年3月6日開催の第50回資金管理業務諮問委員会に上程する。

以上